



このまちの夢がきこえる

水戸信用金庫



MITO SHINKIN BANK | REPORT 2023

資料編

もっと「みとしん」を知っていただくために

CONTENTS

【財務データ】

財務諸表

(1) 貸借対照表	2
(2) 損益計算書	3
(3) 剰余金処分計算書	3

経営指標

(4) 主な経営指標の推移	6
(5) 業務粗利益及び業務粗利益率	6
(6) 業務純益及びコア業務純益	6
(7) 預貸率	7
(8) 預証率	7
(9) 総資産利益率	7
(10) 資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回	7
(11) 総資金利鞘	7
(12) 職員1人あたりの預金積金・貸出金残高	7
(13) 1店舗あたりの預金積金・貸出金残高	7

損益

(14) 受取利息・支払利息の増減	8
(15) 経費の内訳	8
(16) 報酬体系	8

預金積金

(17) 預金積金科目別内訳	9
(18) 預金者別内訳	9
(19) 預金積金会員・会員外別内訳	9

貸出金

(20) 貸出金科目別内訳	10
(21) 貸出金固定金利・変動金利別内訳	10
(22) 貸出金業種別内訳	10
(23) 貸出金担保別内訳	11
(24) 貸出金使途別内訳	11
(25) 貸出金会員・会員外別内訳	11
(26) 消費者ローン・住宅ローン残高	11
(27) 貸倒引当金残高	11
(28) 貸出金償却額	11

不良債権

(29) 信用金庫法開示債権および金融再生法開示債権	12
----------------------------	----

有価証券

(30) 有価証券科目別内訳	13
(31) 公共債引受額	13
(32) 公共債窓販実績	13
(33) 有価証券の残存期間別残高	13
(34) 商品有価証券の種類別内訳	13
(35) 有価証券の時価情報	14

その他

(36) 金銭の信託の時価情報	15
(37) 第102条第1項第5号に掲げる取引	15
(38) 代理貸付残高の状況	15
(39) 債務保証見返額担保別内訳	15
(40) 退職給付会計	16

連結情報

(41) 子会社等の概況	17
--------------	----

自己資本の充実の状況

定性的な開示事項	18
定量的な開示事項(単体)	20
定量的な開示事項(連結)	26

信用金庫法に基づく記載事項一覧

単体ベースのディスクロージャー項目	
(信用金庫法施行規則第132条等における規定)	32
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律で定められた開示項目(金融再生法第7条)	32

主要な事業の内容

1. 預金業務	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、譲渡性預金等		
2. 貸出業務	(1) 貸付	手形貸付、証書貸付、当座貸越	
	(2) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形および荷付が替手形等の割引	
3. 有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資		
4. 内国為替業務	送金為替、当座振込、代金取立等		
5. 外国為替取次業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務		
6. 附帯業務	(1) 代理業務	①日本銀行歳入代理店	
		②地方公共団体の公金取扱業務	
		③信金中央金庫・日本政策金融公庫等の代理貸付業務	
		④株式払込金の受入代理業務、株式配当金の支払代理業務	
		⑤信託代理店業務	
	(2) 保護預りおよび貸金庫業務	(3) 有価証券の貸付	(4) 債務の保証
	(5) 公共債の引受	(6) 国債等公共債および投資信託の窓口販売	(7) 振替業
	(8) 両替	(9) 金融等デリバティブ取引	
	(10) 保険商品等の窓口販売(保険業法275条第1項により行う保険募集)		
	(11) 地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託業務		
	(12) 当せん金付き証券の販売事務業務	(13) スポーツ振興くじの払戻し業務	
(14) 企業等からの合併・買収および営業譲渡等に関する仲介並びに助言・指導			
(15) 企業等の経営に関する情報の提供・相談並びに助言・指導			
(16) 電子債権記録業に係る業務			
(17) 高齢者居住支援センターから委託を受けて行う債務保証の受付・事務			
(18) 確定拠出年金法により行う業務	(19) 企業等の事務受託業務		

〔1〕貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科 目	令和3年度	令和4年度
現金	12,247	10,533
預け金	437,830	370,702
買入金銭債権	11,245	12,475
金銭の信託	1,252	1,252
有価証券	393,578	374,935
国債	15,084	20,003
地方債	155,615	136,799
社債	109,938	111,085
株式	465	456
その他の証券	112,475	106,590
貸出金	458,544	459,556
割引手形	308	199
手形貸付	33,308	34,004
証書貸付	404,451	402,333
当座貸越	20,475	23,018
その他資産	7,838	8,177
未決済為替貸	109	141
信金中金出資金	5,700	5,700
未収収益	948	979
その他の資産	1,080	1,355
有形固定資産	14,400	14,204
建物	5,388	5,392
土地	7,892	7,807
リース資産	74	58
建設仮勘定	118	—
その他の有形固定資産	926	946
無形固定資産	1,200	1,782
ソフトウェア	944	1,533
その他の無形固定資産	255	248
前払年金費用	112	291
繰延税金資産	454	849
債務保証見返	691	317
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 14,464 △ 13,408	△ 13,945 △ 12,872
資産の部合計	1,324,931	1,241,132

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	令和3年度	令和4年度
預金積金	1,177,138	1,188,291
当座預金	8,489	8,088
普通預金	506,679	530,363
貯蓄預金	1,990	1,892
通知預金	3,112	2,867
定期預金	637,600	627,328
定期積金	13,659	12,890
その他の預金	5,606	4,861
借入金	98,775	7,880
借入金	98,775	7,880
債券貸借取引受入担保金	8,457	13,453
その他負債	1,612	1,624
未決済為替借	239	274
未払費用	757	762
給付補てん備金	4	3
前受収益	219	243
払戻未済持分	44	38
リース債務	80	62
資産除去債務	112	113
その他の負債	154	126
役員退職慰労引当金	21	21
睡眠預金払戻損失引当金	63	46
保証協会偶発損失引当金	148	177
子会社等支援損失引当金	230	184
旧石岡中央支店取壊費用引当金	—	74
債務保証	691	317
負債の部合計	1,287,140	1,212,072
出資金	11,558	11,634
普通出資金	6,808	6,884
優先出資金	4,750	4,750
資本剰余金	4,750	4,750
資本準備金	4,750	4,750
利益剰余金	20,387	22,371
利益準備金	5,277	5,387
その他利益剰余金	15,109	16,983
特別積立金	13,130	13,930
当期末処分剰余金	1,979	3,053
会員勘定合計	36,695	38,755
その他有価証券評価差額金	1,096	△ 9,694
評価・換算差額等合計	1,096	△ 9,694
純資産の部合計	37,791	29,060
負債及び純資産の部合計	1,324,931	1,241,132



〔2〕損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度
経常収益	15,559,747	14,657,868
資金運用収益	13,236,431	12,546,163
貸出金利息	8,940,908	8,575,283
預け金利息	534,676	531,006
有価証券利息配当金	3,590,162	3,231,659
その他の受入利息	170,684	208,214
役務取引等収益	1,357,508	1,376,253
受入為替手数料	496,657	463,849
その他の役務収益	860,850	912,404
その他業務収益	92,923	90,888
国債等債券売却益	36,343	4,444
その他の業務収益	56,579	86,443
その他経常収益	872,883	644,562
償却債権取立益	717,525	307,339
株式等売却益	53,601	280,790
金銭の信託運用益	26,558	9,437
その他の経常収益	75,197	46,995
経常費用	14,445,730	12,402,716
資金調達費用	250,317	231,755
預金利息	98,147	94,731
給付補てん備金繰入額	3,595	2,840
借入金利息	148,074	133,386
債券貸借取引支払利息	498	797
役務取引等費用	1,392,428	1,332,998
支払為替手数料	70,466	43,243
その他の役務費用	1,321,961	1,289,754
その他業務費用	4,621	110,136
国債等債券売却損	2,391	5,314
国債等債権償却	—	99,999
その他の業務費用	2,230	4,822
経費	10,440,489	9,880,754
人件費	6,330,780	5,993,852
物件費	3,789,177	3,563,760
税金	320,530	323,141
その他経常費用	2,357,874	847,072
貸倒引当金繰入額	1,809,406	445,666
貸出金償却	253,604	103,031
株式等売却損	54,579	70,799
株式等償却	—	7,510
金銭の信託運用損	5,255	5,250
その他資産償却	43,067	52,324
その他の経常費用	191,959	162,489
経常利益	1,114,016	2,255,151

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度
特別利益	952	91,191
その他の特別利益	952	91,191
特別損失	64,861	163,771
固定資産処分損	15,795	5,707
減損損失	49,065	83,263
その他の特別損失	—	74,800
税引前当期純利益	1,050,107	2,182,571
法人税、住民税及び事業税	23,575	23,123
法人税等調整額	△ 62,451	22,570
法人税等合計	△ 38,876	45,693
当期純利益	1,088,984	2,136,878
繰越金(当期首残高)	890,450	916,241
当期末処分剰余金	1,979,434	3,053,119

〔3〕剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度
当期末処分剰余金	1,979,434	3,053,119
剰余金処分額	1,063,192	2,174,238
利益準備金	110,000	220,000
普通出資に対する配当金 (配当率)	67,692 (年 1.0%)	68,738 (年 1.0%)
優先出資に対する配当金 (配当率)	85,500 (年 0.9%)	85,500 (年 0.9%)
特別積立金	800,000	1,800,000
繰越金(当期末残高)	916,241	878,880

(注) 優先出資に対する配当率0.9%は発行価額(95億円)に対する割合です。
貸借対照表上の優先出資金(47億5千万円)に対する割合としては1.8%となります。

令和4年6月20日開催の第77期通常総代会および令和5年6月27日開催の第78期通常総代会で承認を得た、令和3年度および令和4年度の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

令和4年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

令和5年6月28日

水戸信用金庫
理事長

飯村 次男



注記事項

1. 貸借対照表 注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価法）を主として移動平均法により算定、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～50年
 その他 1年～47年
- 無形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 貸出条件緩和債権を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件変更前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,968百万円であります。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法（又は損益処理方法）は次のとおりであります。
 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の日発生事業年度から損益処理しております。
 また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された年金金庫制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
 なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
 ①制度全体の積立状況に関する事項（令和4年3月31日現在）

年金資産の額	1,740,569百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,807,426百万円
差引額	△66,857百万円

 ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（令和4年3月分）
 0.9091%
 ③補足説明
 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円及び別途積立金95,760百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金162百万円を費用処理しております。
 なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、当金庫は、平成20年4月25日開催の理事会の決議、及び平成20年4月25日開催の監事会の決議に基づき、役員退職慰労金に関する内規を廃止しました。これに伴い、平成20年6月24日開催の定時総代会において、同総代会最終時に在任する理事、監事に対し、同総代会最終時までの在任期間に応じた退職慰労金を選任時に打ち切り支給すること、及び、その具体的金額方法等は、理事については理事会、監事については監事会の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 保証協会偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 子会社等支援損失引当金は、子会社等の支援に係る損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。
- 旧石岡中央支店取壊費用引当金は、旧石岡中央支店建物の取壊費用の支払いに備えるため、取壊費用見積額を計上しております。
- 役務取引等収益は、役務提供の対価として受取る収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
- 固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
 貸倒引当金 13,945百万円
 貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7.に記載しております。
 主要な仮定は、「債務者区分の判定に及ぼされる貸出先の経営破綻に陥る可能性」であります。「債務者区分の判定における貸出先の経営破綻に陥る可能性」は、各債務者の将来キャッシュ・フローや財務状況、資金繰り、収益能力等を基本にした再建の見通しを個別に評価し、設定しております。
 なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 28百万円
- 子会社等の株式又は出資金の総額 50百万円
- 子会社等に対する金銭債権総額 3,008百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 1,059百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 23,130百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見込の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,396百万円
危険債権額	18,528百万円
三月以上延滞債権額	1,710百万円
貸出条件緩和債権額	46百万円
合計額	25,681百万円

 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記危険債権は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保として自由処分にできる権利を有しておりますが、その額面金額は199百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	22,208百万円
預け金	20,500百万円
借入金	7,880百万円

 上記のほか、為替決済、その他収納事務等の取引の担保として、現金1百万円、預け金10,476百万円を差し入れています。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は3,560百万円です。
- 出資1口当たりの純資産額 2,828円92銭
- 金融商品の状況に関する事項
 (1) 金融商品に対する取組方針
 当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。
 (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
 (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 ①信用リスクの管理
 当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業部のほか審査部、及び経営支援部により行われ、また、定期的に経営陣による統合リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしております。
 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 ②市場リスクの管理
 (i) 金利リスクの管理
 当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。統合リスク管理委員会において決定された方針等に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間等を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事会に報告しております。
 (ii) 為替リスクの管理
 当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。
 (iii) 価格変動リスクの管理
 有価証券を含む市場運用商品の保有については、統合リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、行われております。このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、リスク統括部を通じ、理事会及び統合リスク管理委員会において定期的に報告されております。
 (iv) 市場リスクに係る定量的情報
 当金庫では、「預け金」のうち市場性預金、「買入金債権」、「有価証券」、「貸出金」のうち市場性貸出金の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。
 当金庫のVaRは分散共分散法（保有期間3カ月（約60営業日）、信頼区間99.0%、観測期間5年（約1,200営業日））により算出しており、令和5年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で9,716百万円です。
 ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
 ③資金調達に係る流動性リスクの管理
 当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価の算出においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該金額が異なることもあります。
 なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。
- 金融商品の時価等に関する事項
 令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらとの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については（注1）参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合

出資金は、次表には含まれておりません(注2)参照)。また、現金、債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金(※2)	370,702	369,173	△1,528
(2)有価証券(※1)	387,074	388,169	1,094
満期保有目的の債券	40,796	41,891	1,094
その他有価証券(※4)	346,278	346,278	-
(3)貸出金(※2)	459,556		
貸倒引当金(※3)	△13,798		
	445,757	456,504	10,746
金融資産計	1,203,534	1,213,846	10,311
(1)預金積金(※2)	1,188,291	1,188,375	83
(2)借入金(※2)	7,880	8,323	442
金融負債計	1,196,172	1,196,698	526

(※1) 有価証券には、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。

(※2) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の時価には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※4) その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

【金融資産】

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。自庫庫保証券付私債は、当該債券から生じるキャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた金額から貸倒引当金を控除した額を時価とみなしております。なお、保有目的のその他有価証券に関する注記事項については、30. から 32. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という)。

②①以外の債権については、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利(TIBOR + SWAP金利)で割り引いた価額

【金融負債】

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(※1)	50
非上場株式(※1)(※2)	185
組合出資金(※3)	62
合計	297

(※1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(※2) 当事業年度において非上場株式について7百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

30. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらは、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。以下32. まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,053	2,130	76
	地方債	30,791	31,760	968
	社債	6,257	6,328	70
	小計	39,102	40,218	1,116
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	1,000	983	△16
	社債	694	689	△5
	小計	1,694	1,672	△21
合計		40,796	41,891	1,094

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	221	87	133
	債券	63,975	62,662	1,313
	国債	6,264	5,863	400
	地方債	47,078	46,234	843
	社債	10,633	10,564	69
	その他	34,448	30,497	3,950
	外国証券	3,627	3,600	27
	その他	30,821	26,897	3,923
	小計	98,645	93,248	5,397
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	163,115	168,968
国債		11,686	12,352	△666
地方債		57,929	60,915	△2,986
社債		93,499	95,700	△2,200
その他		84,516	93,600	△9,083
外国証券		51,766	56,880	△5,113
その他		32,749	36,720	△3,970
小計		247,632	262,568	△14,936
合計		346,278	355,817	△9,538

31. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	89	74	-
債券	547	0	5
国債	547	0	5
その他	3,880	210	68
合計	4,517	285	73

32. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当事業年度における減損処理額は、99百万円(社債99百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、事業年度末における時価が取得原価から50%以上下落している場合は著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、発行会社の信用リスク(外部格付、自己資本状況)、過去の株価動向および業績推移等より判断しております。

33. その他の金銭の債託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の債託	1,252	1,407	△155	0	△155

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

34. 有担保の消費貸借契約により貸付けている有価証券が「国債」に合計20,003百万円含まれております。

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、120,038百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの35,905百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えないものであります。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他担当の事由があるときは、当座貸越実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の状況を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	6,101百万円
有価証券売却損金不算入額	77百万円
減価償却損金算入限度額超過額	132百万円
未払費用損金不算入額	154百万円
繰越欠損金	9,083百万円
その他	3,150百万円
繰延税金資産小計	18,700百万円
評価性引当額	△17,748百万円
繰延税金資産合計	952百万円
繰延税金負債	
貸倒引当金戻入益金不算入額	11百万円
資産除去費用	10百万円
前払年金費用	80百万円
繰延税金負債合計	102百万円
繰延税金資産の純額	849百万円

37. 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)以下、「時価算定会計基準適用指針」という)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

2. 損益計算書 注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 47,617千円
子会社との取引による費用総額 121,376千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 298円23銭
- 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。
- 「その他の経常収益」は、子会社等支援損失引当金戻入46,224千円及び睡眠預金増益繰入771千円であります。
- 「その他の経常費用」には、保証協会借入金引当金繰入113,487千円、睡眠預金払戻損失引当金繰入12,262千円、所有不動産減価償却3,740千円、債権売却損32,772千円及びオリエント保証料調整金226千円が含まれております。
- 「その他の特別利益」は、保証協会損失補償金回収額1,191千円及び日石岡中央支店保証金・建設協力金返還90,000千円であります。
- 「その他の特別損失」は、日石岡中央支店取壊費用引当金繰入額74,800千円であります。

〔4〕主な経営指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益 (百万円)	17,587	16,644	16,463	15,559	14,657
経常利益 (百万円)	1,572	936	1,306	1,114	2,255
当期純利益 (百万円)	1,033	683	1,085	1,088	2,136
預金積金残高 (百万円)	1,117,578	1,112,358	1,169,521	1,177,138	1,188,291
貸出金残高 (百万円)	451,594	444,083	458,179	458,544	459,556
有価証券残高 (百万円)	396,178	402,975	398,336	393,578	374,935
純資産額 (百万円)	40,587	37,128	40,601	37,791	29,060
総資産額 (百万円)	1,201,042	1,213,657	1,314,123	1,324,931	1,241,132
単体自己資本比率 (%)	7.86	8.22	8.74	8.58	8.56
出資総額 (百万円)	11,263	11,365	11,454	11,558	11,634
普通出資 (百万円)	6,513	6,615	6,704	6,808	6,884
優先出資 (百万円)	4,750	4,750	4,750	4,750	4,750
出資総口数					
普通出資 (千口)	6,513	6,615	6,704	6,808	6,884
優先出資 (千口)	950	950	950	950	950
出資1口あたり配当金					
普通出資 (円)	10	10	10	10	10
優先出資 (円)	120	90	90	90	90
会員数 (人)	103,382	105,634	108,177	110,589	112,159
役員数 (人)	15	15	13	14	14
うち常勤役員数 (人)	11	11	9	10	10
職員数 (人)	1,029	976	942	898	837

〔5〕業務粗利益及び業務粗利益率

(単位:百万円、%)

	令和3年度	令和4年度
資金運用収支	12,986	12,314
資金運用収益	13,236	12,546
資金調達費用	250	231
役務取引等収支	△ 34	43
役務取引等収益	1,357	1,376
役務取引等費用	1,392	1,332
その他業務収支	88	△ 19
その他業務収益	92	90
その他業務費用	4	110
業務粗利益	13,039	12,338
業務粗利益率	1.00	0.97

- 解説 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(令和3年度0百万円、令和4年度0百万円)を控除して表示しております。
 2. 業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

〔6〕業務純益及びコア業務純益

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
業務純益	3,551	2,441
実質業務純益	2,599	2,457
コア業務純益	2,565	2,558
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	2,600	2,920

- 解説 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
 3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
 国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。



〔 7 〕 預貸率

(単位: %)

	令和3年度	令和4年度
預貸率 (期中平残)	38.77	38.04
預貸率 (末残)	38.95	38.67

解説 1. 預貸率 = 貸出金残高 ÷ (預金積金残高 + 譲渡性預金残高) × 100 ※譲渡性預金はございません。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

〔 8 〕 預証率

(単位: %)

	令和3年度	令和4年度
預証率 (期中平残)	33.90	33.00
預証率 (末残)	33.43	31.55

解説 1. 預証率 = 有価証券残高 ÷ (預金積金残高 + 譲渡性預金残高) × 100 ※譲渡性預金はございません。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

〔 9 〕 総資産利益率

(単位: %)

	令和3年度	令和4年度
総資産経常利益率	0.08	0.17
総資産当期純利益率	0.08	0.16

解説 総資産経常(当期純)利益率 = 経常(当期純)利益 ÷ 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

〔 10 〕 資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回

(単位: 百万円、%)

	平均残高		利息		利回	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
資金運用勘定	1,301,784	1,264,920	13,236	12,546	1.01	0.99
うち貸出金	458,500	455,171	8,940	8,575	1.95	1.88
うち預け金	431,085	395,767	534	531	0.12	0.13
うち有価証券	400,883	394,951	3,590	3,231	0.89	0.81
資金調達勘定	1,292,528	1,246,033	250	231	0.01	0.01
うち預金積金	1,182,444	1,196,536	101	97	0.00	0.00
うち借入金	100,793	40,040	148	133	0.14	0.33

解説 1. 資金運用勘定は無利息預け金(令和3年度14,977百万円、令和4年度5,546百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(令和3年度1,399百万円、令和4年度1,408百万円)および利息(令和3年度0百万円、令和4年度0百万円)をそれぞれ控除しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

〔 11 〕 総資金利鞘

(単位: %)

	令和3年度	令和4年度
資金運用利回	1.01	0.99
資金調達原価率	0.82	0.81
総資金利鞘	0.18	0.18

解説 総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価率

〔 12 〕 職員1人あたりの預金積金・貸出金残高

(単位: 百万円)

	令和3年度	令和4年度
預金積金	1,310	1,419
貸出金	510	549

〔 13 〕 1店舗あたりの預金積金・貸出金残高

(単位: 百万円)

	令和3年度	令和4年度
預金積金	17,835	18,004
貸出金	6,947	6,962

〔14〕受取利息・支払利息の増減

(単位：千円)

	令和3年度			令和4年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	639,543	△1,735,639	△1,096,096	△369,900	△320,368	△690,268
うち貸出金	58,304	△498,985	△440,681	△64,514	△301,109	△365,623
うち預け金	63,304	△13,037	50,267	△1,816,800	1,813,129	△3,671
うち有価証券	△69,969	△657,908	△727,877	△52,452	△306,050	△358,502
支払利息	15,147	△59,143	△43,996	△8,825	△9,728	△18,553
うち預金積金	2,404	△32,029	△29,625	1,231	△5,403	△4,172
うち借入金	△40,849	26,253	△14,596	13,317	△28,006	△14,689

解説 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

〔15〕経費の内訳

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度
人件費	6,330	5,993
報酬給料手当	4,969	4,694
退職給付費用	623	594
その他	737	704
物件費	3,789	3,563
事務費	1,648	1,706
固定資産費	699	637
事業費	127	157
人事厚生費	51	61
減価償却費	917	828
その他	345	170
税金	320	323
合計	10,440	9,880

【退職慰労金】

役員退職慰労金制度が平成20年6月24日付で廃止となり、制度廃止日までの退職慰労金を打ち切り支給することにしております。支給時期は各役員の退任時とし、総代会で承認を得た後、支払っております。

(2) 令和4年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	179

(注) 1. 対象役員に該当する理事は11名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。
2. 上記の内訳は、「基本報酬」161百万円、「賞与」17百万円となっております。なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。
3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号および第6号ならびに第3条第1項第3号および第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和4年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、令和4年度においては、該当する会社はありませんでした。
3. 「同等額」は、令和4年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
4. 令和4年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

〔16〕報酬体系

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」で構成されております。なお、役員退職慰労金制度は廃止となり打ち切り支給となっております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与につきましては、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額につきましては前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額および賞与額につきましては、監事会の協議により決定しております。



〔17〕預金積金科目別内訳

(単位:百万円、%)

期末残高	令和3年度		令和4年度	
	残高	構成比	残高	構成比
流動性預金	520,271	44.1	543,211	45.7
定期性預金	651,260	55.3	640,218	53.8
定期預金	637,600	54.1	627,328	52.7
うち固定金利定期預金	637,510	54.1	627,242	52.7
うち変動金利定期預金	86	0.0	81	0.0
うちその他	3	0.0	3	0.0
定期積金	13,659	1.1	12,890	1.0
その他	5,606	0.4	4,861	0.4
小計	1,177,138	100.0	1,188,291	100.0
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	1,177,138	100.0	1,188,291	100.0

平均残高	令和3年度		令和4年度	
	残高	構成比	残高	構成比
流動性預金	528,039	44.6	546,599	45.6
定期性預金	651,066	55.0	646,366	54.0
定期預金	636,880	53.8	632,717	52.8
うち固定金利定期預金	636,779	53.8	632,630	52.8
うち変動金利定期預金	96	0.0	83	0.0
うちその他	4	0.0	3	0.0
定期積金	14,185	1.1	13,648	1.1
その他	3,338	0.2	3,570	0.2
小計	1,182,444	100.0	1,196,536	100.0
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	1,182,444	100.0	1,196,536	100.0

- 解説
1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

〔18〕預金者別内訳

(単位:百万円、%)

	令和3年度		令和4年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	948,734	80.5	957,701	80.5
一般法人	183,387	15.5	186,129	15.6
金融機関	3,122	0.2	3,129	0.2
公金	41,894	3.5	41,331	3.4
合計	1,177,138	100.0	1,188,291	100.0

〔19〕預金積金会員・会員外別内訳

(単位:百万円、%)

	令和3年度		令和4年度	
	残高	構成比	残高	構成比
会員	443,237	37.6	458,867	38.6
会員外	733,901	62.3	729,424	61.3
合計	1,177,138	100.0	1,188,291	100.0



〔20〕貸出金科目別内訳

(単位:百万円、%)

期末残高	令和3年度		令和4年度	
	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	308	0.0	199	0.0
手形貸付	33,308	7.2	34,004	7.3
証書貸付	404,451	88.2	402,333	87.5
当座貸越	20,475	4.4	23,018	5.0
合計	458,544	100.0	459,556	100.0

平均残高	令和3年度		令和4年度	
	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	310	0.0	268	0.0
手形貸付	29,334	6.3	32,447	7.1
証書貸付	410,896	89.6	401,605	88.2
当座貸越	17,958	3.9	20,849	4.5
合計	458,500	100.0	455,171	100.0

解説 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

〔21〕貸出金固定金利・変動金利別内訳

(単位:百万円、%)

	令和3年度		令和4年度	
	残高	構成比	残高	構成比
固定金利	228,934	49.9	224,198	48.7
変動金利	229,610	50.0	235,357	51.2
合計	458,544	100.0	459,556	100.0

〔22〕貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

	令和3年度		令和4年度	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	18,547	4.0	19,071	4.1
農業、林業	3,622	0.7	5,056	1.1
漁業	23	0.0	168	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	326	0.0	305	0.0
建設業	48,565	10.5	53,660	11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4,793	1.0	4,672	1.0
情報通信業	913	0.1	925	0.2
運輸業、郵便業	13,388	2.9	13,879	3.0
卸売業、小売業	35,099	7.6	38,281	8.3
金融業、保険業	12,505	2.7	12,950	2.8
不動産業	51,846	11.3	52,483	11.4
物品賃貸業	6,877	1.4	6,605	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	4,253	0.9	5,135	1.1
宿泊業	17,334	3.7	17,293	3.7
飲食業	8,988	1.9	9,957	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	10,359	2.2	11,268	2.4
教育、学習支援業	3,480	0.7	3,508	0.7
医療、福祉	29,465	6.4	30,620	6.6
その他のサービス	14,165	3.0	16,244	3.5
小計	284,555	62.0	302,086	65.7
地方公共団体	49,763	10.8	49,440	10.7
個人	124,225	27.0	108,030	23.5
合計	458,544	100.0	459,556	100.0

解説 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



〔23〕貸出金担保別内訳

(単位:百万円、%)

	令和3年度		令和4年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	2,346	0.5	2,282	0.4
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	99,581	21.7	96,734	21.0
その他	1,514	0.3	1,742	0.3
小計	103,442	22.5	100,759	21.9
信用保証協会・信用保険	122,974	26.8	124,176	27.0
保証	125,814	27.4	126,455	27.5
信用	106,312	23.1	108,164	23.5
合計	458,544	100.0	459,556	100.0

〔24〕貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	令和3年度		令和4年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	199,405	43.4	202,493	44.0
運転資金	259,139	56.5	257,063	55.9
合計	458,544	100.0	459,556	100.0

〔25〕貸出金会員・会員外別内訳

(単位:百万円、%)

	令和3年度		令和4年度	
	残高	構成比	残高	構成比
会員	385,443	84.0	387,373	84.2
会員外	73,100	15.9	72,183	15.7
合計	458,544	100.0	459,556	100.0

〔26〕消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
消費者ローン	31,654	31,421
住宅ローン	83,273	86,986

〔27〕貸倒引当金残高

(単位:百万円)

	令和3年度		令和4年度	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,055	△952	1,072	16
個別貸倒引当金	13,408	450	12,872	△535
合計	14,464	△501	13,945	△519

〔28〕貸出金償却額

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
貸出金償却額	253	103



〔29〕信用金庫法開示債権および金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	令和3年度						令和4年度					
	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等 による回収 見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b) / (a)	引当率 (d) / (a-c)	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等 による回収 見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b) / (a)	引当率 (d) / (a-c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,530	5,530	3,328	2,202	100.0	100.0	5,396	5,396	3,302	2,093	100.0	100.0
危険債権	18,667	14,532	7,955	6,576	77.8	61.3	18,528	14,259	8,161	6,098	76.9	58.8
要管理債権	99	35	24	10	35.2	13.6	1,756	715	535	179	40.7	14.7
三月以上延滞債権	19	19	17	2	100.0	100.0	1,710	701	526	175	41.0	14.7
貸出条件緩和債権	80	15	7	8	19.1	11.2	46	13	8	4	28.9	12.6
小計 (A)	24,298	20,098	11,309	8,789	82.7	67.6	25,681	20,370	11,999	8,371	79.3	61.1
正常債権 (B)	437,442						438,089					
総与信残高(A)+(B)	461,740						463,770					

- 解説**
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
 - 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
 - 「三月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
 - 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
 - 「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
 - 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 - 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
 - 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借または貸借契約によるものに限る。）です。



〔 30 〕有価証券科目別内訳

(単位:百万円、%)

期末残高	令和3年度		令和4年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国債	15,084	3.8	20,003	5.3
地方債	155,615	39.5	136,799	36.4
短期社債	—	—	—	—
社債	109,938	27.9	111,085	29.6
株式	465	0.1	456	0.1
外国証券	55,617	14.1	55,394	14.7
その他の証券	56,858	14.4	51,195	13.6
合計	393,578	100.0	374,935	100.0

平均残高	令和3年度		令和4年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国債	17,253	4.3	18,109	4.5
地方債	167,262	41.7	147,184	37.2
短期社債	3,851	0.9	2,999	0.7
社債	109,337	27.2	113,318	28.6
株式	347	0.0	331	0.0
外国証券	53,207	13.2	59,351	15.0
その他の証券	49,624	12.3	53,656	13.5
合計	400,883	100.0	394,951	100.0

〔 31 〕公共債引受額

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
国債	—	—
地方債	100	100
政府保証債	—	—
合計	100	100

〔 32 〕公共債窓販実績

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
国債	643	821
地方債	—	—

〔 33 〕有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

令和3年度	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	999	2,126	—	—	5,038	6,920	—	15,084
地方債	25,381	23,164	29,246	15,264	19,801	42,756	—	155,615
社債	16,641	19,355	17,453	13,208	19,633	23,646	—	109,938
株式	—	—	—	—	—	—	465	465
外国証券	1,101	7,406	4,415	—	1,473	18,361	22,859	55,617
その他の証券	66	4,128	3,736	8,557	8,688	977	30,703	56,858
令和4年度	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	2,086	—	—	6,047	11,870	—	20,003
地方債	9,064	36,061	16,446	15,485	17,686	42,054	—	136,799
社債	10,552	21,825	20,091	14,484	18,149	25,981	—	111,085
株式	—	—	—	—	—	—	456	456
外国証券	3,705	6,608	2,085	—	2,398	17,072	23,524	55,394
その他の証券	1,999	4,227	6,549	8,390	3,317	2,124	24,586	51,195

〔 34 〕商品有価証券の種類別内訳

該当ありません



〔 35 〕有価証券の時価情報

● 売買目的有価証券 該当ありません

● 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	999	1,006	7	2,053	2,130	76
	地方債	48,469	49,854	1,385	30,791	31,760	968
	社債	4,367	4,424	56	6,257	6,328	70
	小計	53,836	55,285	1,449	39,102	40,218	1,116
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	地方債	—	—	—	1,000	983	△16
	社債	—	—	—	694	689	△5
	小計	—	—	—	1,694	1,672	△21
合計		53,836	55,285	1,449	40,796	41,891	1,094

解説 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

● その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	207	87	119	221	87	133
	債券	95,018	92,612	2,405	63,975	62,662	1,313
	国債	5,481	4,988	492	6,264	5,863	400
	地方債	77,396	75,595	1,800	47,078	46,234	843
	社債	12,141	12,028	112	10,633	10,564	69
	その他	63,715	57,207	6,507	34,448	30,497	3,950
	小計	158,941	149,907	9,033	98,645	93,248	5,397
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	131,783	133,499	△1,715	163,115	168,968	△5,852
	国債	8,603	8,884	△280	11,686	12,352	△666
	地方債	29,749	30,527	△777	57,929	60,915	△2,986
	社債	93,429	94,086	△657	93,499	95,700	△2,200
	その他	59,893	65,543	△5,650	84,516	93,600	△9,083
小計	191,677	199,043	△7,365	247,632	262,568	△14,936	
合計		350,618	348,950	1,667	346,278	355,817	△9,538

解説 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

● 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	50	50
関連法人等株式	—	—
非上場株式	207	185
組合出資金	63	62
合計	321	297



〔 36 〕金銭の信託の時価情報

- 運用目的の金銭の信託 該当ありません
- 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません

●その他の金銭の信託

(単位:百万円)

	令和3年度			令和4年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	0	0	0	0	0	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	1,252	1,406	△153	1,252	1,407	△155
合計	1,252	1,406	△153	1,252	1,407	△155

解説 「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

〔 37 〕第 102 条第 1 項第 5 号に掲げる取引

- 金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引 該当ありません

〔 38 〕代理貸付残高の状況

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
信金中央金庫	338	259
日本政策金融公庫	56	50
住宅金融支援機構	4,945	4,256
福祉医療機構	50	37
中小企業基盤整備機構	48	45
合計	5,440	4,649

〔 39 〕債務保証見返額担保別内訳

(単位:百万円、%)

	令和3年度		令和4年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	287	10.0	2	0.6
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	367	12.8	293	92.4
その他	8	0.3	7	2.5
小計	663	23.2	303	95.5
信用保証協会・信用保険保証	—	—	—	—
信用	2,189	76.7	13	4.4
合計	2,853	100.0	317	100.0

〔40〕退職給付会計

●採用している退職給付制度の概要

当金庫は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、職員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金は総合設立型の厚生年金基金制度です。

●退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

		令和3年度	令和4年度
退職給付債務	A	2,826	2,688
年金資産	B	2,966	2,954
前払年金費用	C	△112	△291
未認識過去勤務費用	D	—	—
未認識数理計算上の差異	E	△27	25
その他（会計基準変更時差異の未処理額）	F	—	—
退職給付引当金（A-B-C-D-E-F）		—	—

解説 1. 厚生年金の代行部分は含めておりません。
2. 数理計算上の差異については翌期から10年の定率法により損益処理しております。

●退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

		令和3年度	令和4年度
勤務費用	A	674	650
利息費用	B	6	9
期待運用収益	C	△55	△59
過去勤務費用の費用処理額	D	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	E	△1	△5
会計基準変更時差異の費用処理額	F	—	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	G	—	—
退職給付費用（A+B+C+D+E+F+G）		623	594

●退職給付債務の計算の基礎に関する事項

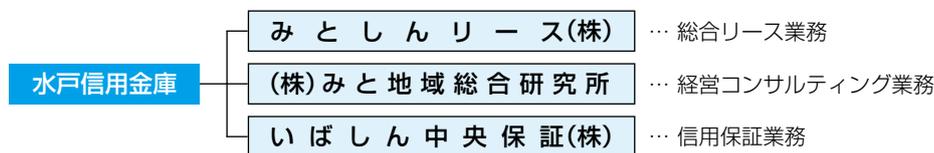
	令和3年度	令和4年度
割引率	0.347%	0.554%
長期期待運用収益率	2.000%	2.000%
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	給付算定式基準
過去勤務費用の額の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	—	—



〔41〕子会社等の概況

水戸信用金庫グループは、当金庫、子会社1社、子法人等2社で構成され、信用金庫業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

●水戸信用金庫グループ系統図



●子会社等の概要

(令和5年3月31日現在)

名称	所在地	資本金	主な業務内容	設立年月日	当金庫の議決権比率	子会社等の議決権比率
みとしんリース(株)	水戸市大工町1-2-3	50百万円	総合リース業務	平成2年5月30日	100%	0%
(株)みと地域総合研究所	水戸市大工町1-2-3	10百万円	経営コンサルティング業務	平成16年12月1日	10%	0%
いばしん中央保証(株)	水戸市大工町1-2-3	10百万円	信用保証業務	平成10年10月8日	28.57%	5%

当金庫では、子会社は水戸信用金庫グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していません。なお、定性的な開示事項については18ページに、定量的な開示事項については、26ページに開示しております。